

第13回 筑後川学識者懇談会 議事要旨

日時：令和8年9月30日（水） 14：00～15：30

場所：国土交通省九州地方整備局筑後川河川事務所第1、2会議室

出席者：（委員）楠田委員長、矢野副委員長、阿南委員、鬼倉委員（Web）、古賀委員、
小松委員、徳田委員（Web）、葉山委員
（事務局）筑後川ダム統合管理事務所長 他

（○：委員意見、●：事務局発言）

議事1）筑後川総合水系環境整備事業の事業再評価【資料－2】

- ・事務局より「筑後川総合水系環境整備事業の事業再評価」について説明。
- ・対応方針原案のとおり、事業を改善継続することです承された。

（主な質問・意見）

○社会実験の来訪者数はどのように算出したものか。

●当日、杖立地区を訪れた来訪者数をビッグデータにより推計した。

○観光客の便益について、「宿泊」の値が「日帰り」の値を下回っているが、一般的な感覚では逆のように感じる。データの信頼性・有意差についてはどのように考えるか。

●日帰りの方と宿泊の方でアンケート時の聞き方は統一しているため、有意な差があるとは考えにくい。サンプル数も十分であり、結果としては問題ないとする。

○社会実験の来訪者はどこから、どのような目的で来たのか。

●アンケート集計結果より、夏の社会実験ではたまたま来訪した方が多かった印象であるが、冬の社会実験ではイベント目的に来訪した方が増加している傾向にある。来訪者の居住地は主に熊本県、福岡県、大分県で構成されている。

○集計範囲が10 kmとあるが、どのように設定したのか。また、集計数とは何か。

●住民の便益における集計数は便益の集計対象とする範囲内の世帯数を示し、観光客の便益における集計数は事業箇所における観光入込客数を示している。事前調査結果より事業箇所からの距離別利用頻度を算出している。その結果、10 km以遠から利用頻度の減少がみられたことから「事業箇所から半径10 km」と設定した。

○住民の便益が1世帯あたり・1ヶ月あたりの集計をしているのに対し、観光客の便益は1年あたり・1人あたりの集計としているのはなぜか。また、大石地区は観光客を対象とした便益は算出しなくてよかったのか。

●便益は手引きに基づいて算出している。観光客の便益は支払意思額に年間の観光入込客数を乗じることから1年あたり・1人あたりの集計としている。観光CVM調査は、主に観光地で実施するため、主に住民の利用が多い大石地区では実施していない。

○杖立地区について、地元の方が川へ入る、魚釣りをするとといった川遊びのニーズはあるのか。

●以前は河川をプールとして使っていたと伺っている。近年は川に入りにくくなったという意見もいただいております、夏の社会実験で久しぶりに川遊びができたという意見もあったことから、川遊びのニーズはあると考えている。

○小さい時の原体験が重要であるため、そのような体験の掘り起こしを行っていくようにするとよい。

○杖立温泉かわまちづくりでは生物の生息・生育・繁殖の場の保全・創出に関する取組について、しっかりと考えられており、高く評価している。今後は文章だけでなく、学識者を入れて検討する等、実現に向けて取り組んでもらいたい。

○整備するだけでなくどのように使い続けていくか、といった視点が重要である。地元の方が主体的に利用し、維持管理を無理なく続けられるための工夫や長期的なモニタリングについてどのように考えているか。

●協議会や作業部会での議論や、社会実験時の出店者ヒアリングにより、地元にとっても外から来た方にとっても使いやすい整備内容を検討中である。モニタリングについては、河川利用実態調査の結果や観光協会で集計している来訪者数を長期的にモニタリングしていくことを想定している。

○社会実験の結果として「ポテンシャルを確認した」としているが、来訪者数400～500人という数値は多いのか、少ないのか基準があれば教えてほしい。また、整備メニューの妥当性以外に分かったことはあるのか。

●これまで地元で実施されていたマルシェは約200人の来訪者であったことから、かわまちで実施した社会実験には多くの人が集まっているという認識である。その他の成果としては、地元から望まれている施設は概ね見えてきたため、来訪者アンケートの結果から整備内容への反映を行う。

○杖立温泉の整備メニューについて、整備主体はどのように分担して決まったのか。また、仮に災害対応等による事業費の増額が発生した場合は、小国町の負担となるのか。

●河川管理上必要となる基盤整備については国交省で実施し、その他の整備については小国町で整備する考え方である。計画を申請する際には町と事前に調整を行っている。不測の事態等による追加費用は国の工事の中で増額できるため、町が負担することはない。

○時代背景として、現在の事業評価のプロセスは人口増加を想定したものであり、現在の人口減少については考慮されていないと思われる。社会情勢を反映した調査方法へのアップデートを検討してほしい。

○プラスの便益だけでなく、マイナスの便益についても算出できるようになるとよい。例えば、整備箇所周辺のお店の売り上げは増える一方で、その周辺の商業施設の売り上げは減る可能性も考えられる。

○現状は、グリーンインフラの便益が入っていない。どのように入れるか難しいと思うが、事業の内容に対する便益だけでなく、整備したことによって間接的に発生する便益についても加えることができないか検討してほしい。

○対応方針原案のとおり「改善継続」で了承する。

以上